

平成11年8月期

決算短信

平成11年10月21日

上場会社名

株式会社光通信

コード番号

9435

東証一部上場

本社所在地

東京都千代田区大手町二丁目1番1号

問合せ先

責任者役職名

取締役管理本部長

氏名

儀同 康

TEL 03-3510-2312

決算取締役会開催日

平成11年10月21日

定時株主総会開催日

平成11年11月26日

連結決算の有無

無

中間配当制度の有無

有

1.11年8月期の業績(平成10年9月1日～平成11年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年8月期	259,277	(62.4)	5,508	(21.0)	20,686	(103.6)
10年8月期	159,619	(30.8)	6,970	(15.1)	10,162	(60.0)

	当期純利益	(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年8月期	9,882	(95.7)	334 32	333 29	27.0	20.6	8.0
10年8月期	5,048	(57.9)	171 10	0 00	16.5	19.6	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 11年8月期 29,560,025株
10年8月期 29,507,400株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
11年8月期	100 00	10 00	90 00	2,963	30.0	7.2
10年8月期	60 00	10 00	50 00	1,770	35.1	5.5

(注) 11年8月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 60円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年8月期	140,473	40,976	29.2	1,382 14
10年8月期	60,847	32,372	53.2	1,097 10

(注) 1. 期末発行済み株式数 11年8月期 29,647,052株
10年8月期 29,507,400株

2. 有価証券の評価損益 58,350 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2.12年8月期の業績予想(平成11年9月1日～平成12年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	156,000	6,000	3,000	10 00	—	—
通期	337,000	27,000	13,500	—	30 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 433円00銭

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期における我が国を取りまく経済状況は、民間需要が依然として弱く、厳しい状況にあります。一方で、減税や国内金融システム安定化策などの経済対策効果により、住宅投資の回復や株価の持ち直しなど、明るい兆しも現れ始めており、緩やかな回復基調に向かうことが期待されます。

このような状況下、通信業界におきましては、インターネットの急拡大に象徴されるように全産業の中で数少ない高成長を維持しており、平成11年度第一四半期の売上高で見ますと、全産業が0.2%であるなかで、5.0%の成長を記録しています。

移動体通信分野では、文字通信サービスや新料金プラン導入、「iモード」や「cdmaOne」に代表される新しいサービスの登場により、携帯電話への加入が引き続き高水準で推移しました。平成11年8月末時点の累計加入数は4,556万台に達し、PHSの累計加入数は同じく8月末時点で569万台となっております。これによって、人口普及率は初めて4割を超え、40.5%になりました。

このような経営環境のもと、当社は依然拡大している移動体通信分野に重点を置き、情報通信産業のマルチメディア・コンビニエンスストアと位置づけしたHIT SHOPをフランチャイズ方式で全国に出店しました。これにより期末の当社店舗数は1,816店舗（直営店舗：21、貸出店舗：1,755、SC店舗：40）に達しました。

また、新規事業として立ち上げたHitmail（ウェブ・ホスティングサービス）、デジタルクラブ（SKY perfec TV 会員獲得）、CLUBHIT（移動体通信上の情報配信サービス）事業につきましては、当期売上への影響度合いは小さいものの、いずれも順調に推移しております。

このような営業努力の結果、売上高につきましては、前期比62.4%増の259,277百万円、経常利益につきましては、同103.6%増の20,686百万円、当期利益は、同95.7%増の9,882百万円となりました。

(2) 次期の業績の見通し

今後の見通しとしては、通信業界は、新電電（New Common Carrier）の再編成により国内通信は三大グループ（DDI・IDO、NTT、日本テレコム）にほぼ集約され、サービスの充実化や値下げなど一層の競争激化が予想されます。移動体通信分野では、「cdmaOne」サービスが99年内に伝送速度64Kのサービス開始を予定するなど、インターネットとワイヤレスの融合が加速し、新規需要と買替需要は力強く推移していくと思われま

す。このような環境に対処すべく、移動体通信事業におきましては、HIT SHOPを新たに1,500店舗の出店を予定しており、需要を確実に吸い上げることで販売シェアの拡大と保有台数の積み上げを図り、更なる成長を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高337,000百万円、経常利益27,000百万円、当期利益13,500百万円を見込んでおります。

2. 配当政策

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第12期におきましては、中間配当10円を実施いたしました。また、期末配当におきましても、一株当たり配当金を30円とし、さらに特別配当として一株当たり60円の配当を行い、期末配当合計90円、中間配当を合わせた年間配当合計100円を実施することいたしました。

また、平成11年8月2日開催の取締役会において、公募による新株式計1,250,000株の発行を決議いたしました。これによる増資後発行済株式総数は30,897,052株となります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年 8月31日現在)		前 期 (平成10年 8月31日現在)		前 期 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,194		9,319		6,125
受取手形	0		29		29
売掛金	49,182		18,931		30,251
有価証券	12,681		6,968		5,713
自己株式	13		0		13
商貯蔵品	3,381		1,442		1,939
前払費用	7		0		7
前払費用	163		0		163
短期貸付金	928		385		542
関係会社短期貸付金	5,815		1,318		4,497
未収の他金	822		396		426
貸倒引当金	5,138		463		5,138
流動資産合計	278		106		172
	81,055	57.7	39,150	64.3	41,905
固定資産					
建物	6,172		1,919		
減価償却累計額	689		328		3,892
構築物	1,212		207		
減価償却累計額	163		53		894
車両運搬具	22		6		
減価償却累計額	7		3		12
工具器具備品	3,298		605		
減価償却累計額	703		232		2,222
土地	2,153		2,153		0
建設仮勘定			142		142
有形固定資産合計	11,296	8.0	4,416	7.3	6,879
電話加入権	516		367		149
無形固定資産合計	516	0.4	367	0.6	149
投資有価証券	18,664		4,837		13,827
関係会社株式	10,009		1,543		8,465
関係会社社債	445				445
その他の関係会社有価証券	2				2
出資金	3,660		3,017		642
関係会社出資金	1				1
長期貸付金	3		309		309
従業員長期貸付金	49		26		22
長期前払費用	1,341		496		845
差入営業保証金	1,045		487		558
敷金保証金	11,231		5,430		5,801
保険積立金	685		679		5
長期預金	300				300
その他の他金	166		94		72
貸倒引当金	0		8		7
投資その他の資産合計	47,604	33.9	16,913	27.8	30,691
固定資産合計	59,417	42.3	21,697	35.7	37,719
資産合計	140,473	100.0	60,847	100.0	79,625

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (平成11年8月31日現在)		前期 (平成10年8月31日現在)		前期比 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	6,412		4,993		1,418
短期借入金	11,500		2,900		8,600
一年以内に返済予定の長期借入金	7,634		2,952		4,682
未払金	6,903		1,510		5,393
未払法人税等	7,714		3,048		4,666
未払事業税等			866		866
未払消費税等	24		623		598
未払費用	172		16		155
前受り金	56		27		27
前受り金	56		42		13
前受り金	2				2
賞与引当金	594		132		461
新株引受権	322		99		222
その他の	1,511		156		1,355
流動負債合計	42,849	30.5	17,369	28.5	25,480
固定負債					
社債	45,514		4,514		41,000
長期借入金	10,992		6,445		4,547
役員退職慰労引当金	89		75		14
その他の	51		71		19
固定負債合計	56,647	40.3	11,106	18.3	45,541
負債合計	99,496	70.8	28,475	46.8	71,021
(資本の部)					
資本金	7,695	5.5	7,325	12.0	369
資本準備金	16,269	11.6	15,847	26.0	422
利益準備金	418	0.3	211	0.4	207
その他の剰余金					
別途積立金	7,005		4,255		2,750
当期末処分利益	9,588		4,733		4,854
その他の剰余金合計	16,593	11.8	8,989	14.8	7,604
資本合計	40,976	29.2	32,372	53.2	8,603
負債資本合計	140,473	100.0	60,847	100.0	79,625

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日		前 期 自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
販 売 手 数 料	134,088		97,299		
商 品 売 上 高	124,890		61,018		
工 事 売 上 高	298	259,277	1,301	159,619	100.0
商 品 売 上 原 価					
(1) 期首商品たな卸高	1,442		4,654		
(2) 当期商品仕入高	100,630		70,907		
合 計	102,072		75,561		
(3) 他勘定振替高	804		158		
(4) 期末商品たな卸高	3,381	97,886	1,442	73,960	46.3
工 事 売 上 原 価		694		747	0.5
売 上 総 利 益		160,696		84,911	53.2
販 売 手 数 料	119,727		53,203		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	147		34		
役 員 報 酬	210		200		
給 料	8,738		8,586		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	594		132		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14		12		
法 定 福 利 費	697		737		
旅 費 交 通 費	1,397		1,188		
通 信 費	1,177		1,306		
賃 借 料	6,695		3,565		
広 告 宣 伝 費	2,811		320		
租 税 公 課	133		1,329		
減 価 償 却 費	1,515		275		
そ の 他	11,325	155,188	7,046	77,940	48.8
営 業 利 益		5,508		6,970	4.4
受 取 利 息	622		210		
受 取 配 当 金	59		20		
有 価 証 券 売 却 益	4,791		180		
ロイヤリティー収入	10,942		2,605		
リベート収入	759		254		
雑 収 入	301	17,477	449	3,721	2.3
支 払 利 息 及 び 割 引 料	381		191		
社 債 利 息	399		22		
有 価 証 券 売 却 損	299		66		
有 価 証 券 評 価 損	0		87		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23		12		
社 債 発 行 差 金 償 却	360		3		
社 債 発 行 費 償 却	263		33		
出 資 金 損 失 負 担 額	223		86		
為 替 差 損 失	306				
雑 損 失	41	2,299	26	529	0.3
経 常 利 益		20,686		10,162	6.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日		前 期 自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益		%		%	
投資有価証券売却益	110		62		
関係会社株式売却益	29	0.0	62	0.0	77
特 別 損 失					
固定資産除却損	154		51		
投資有価証券売却損	162		1		
投資有価証券評価損	44		520		
貸倒損失	2	0.1	573	0.4	209
税引前当期純利益		7.9		6.0	10,811
法人税及び住民税				2.8	4,602
法人税、住民税及び事業税		4.1			10,580
当期純利益		3.8		3.2	4,833
前期繰越利益					21
中間配当額					0
中間配当に伴う利益準備金積立額					0
当期末処分利益					4,854

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期 株主総会承認日 (平成11年11月26日)		前期 株主総会承認日 (平成10年11月26日)		金額
	金額		金額		
当期末処分利益		9,588		4,733	4,854
利益処分額					
利益準備金	297		177		
配当金	2,668		1,475		
取締役賞与金	300		300		
別途積立金	6,300	9,565	2,750	4,702	4,862
時期繰越利益		23		30	7

重要な会計方針

期別 項目	第 11 期 自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日	第 12 期 自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。 有形固定資産の計上基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。 なお、平成10年9月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ997,287千円多く計上されております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,568千円減少されております。 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行差金 同 左 社債発行費 同 左

期別 項目	第 11 期 自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日	第 12 期 自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備え、法人税法の規定に基づく限度額(法定繰入率)のほか、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、法人税法の規定する支給対象期間基準による限度額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 賞与引当金は、従来法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については、軽微であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要事項	<p>(1)適格退職年金制度 イ. 当社は平成 3 年 7 月 1 日より、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成 10 年 8 月 31 日現在の年金資産の合計額 35,863千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5 年</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成 11 年 8 月 31 日現在の年金資産の合計額 38,476千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間 5 年</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 同 左</p>

表示方法の変更

第 11 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日)	第 12 期 (自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日)
1. 短期貸付金は前期までは流動資産の「その他」に含め表示しておりましたが、当期末において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている短期貸付金は10,102千円であります。	1. 未収金は前期までは流動資産の「その他」に含め表示しておりましたが、当期末において資産総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている未収金は460,488千円であります。
2. 出資金損失負担額は前期までは雑損失に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の雑損失に含まれている出資金損失負担額は2,764千円であります。	2. 未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税1,613,683千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税32,358千円については流動負債の「その他」として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成10年 8 月31日現在)	第 12 期 (平成11年 8 月31日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(担保に供している資産)</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,128</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">1,387,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,387,005</td> </tr> </table>	(担保に供している資産)	(帳簿価額)	定期預金	705,000千円	有価証券	20,128	計	725,128	(上記に対応する債務)		仕入債務	1,387,005千円	計	1,387,005	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(担保に供している資産)</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">640,000</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">2,507,808千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,507,808</td> </tr> </table>	(担保に供している資産)	(帳簿価額)	定期預金	640,000千円	計	640,000	(上記に対応する債務)		仕入債務	2,507,808千円	計	2,507,808
(担保に供している資産)	(帳簿価額)																										
定期預金	705,000千円																										
有価証券	20,128																										
計	725,128																										
(上記に対応する債務)																											
仕入債務	1,387,005千円																										
計	1,387,005																										
(担保に供している資産)	(帳簿価額)																										
定期預金	640,000千円																										
計	640,000																										
(上記に対応する債務)																											
仕入債務	2,507,808千円																										
計	2,507,808																										
<p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,414千米ドル (1,376,429千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円)</td> </tr> </table>	有価証券	11,414千米ドル (1,376,429千円)	投資有価証券	118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円)																						
有価証券	11,414千米ドル (1,376,429千円)																										
投資有価証券	118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円)																										
<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">118,029,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">29,507,400</td> </tr> </table>	授權株式数	118,029,000株	発行済株式総数	29,507,400	<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">118,029,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">29,647,052</td> </tr> </table>	授權株式数	118,029,000株	発行済株式総数	29,647,052																		
授權株式数	118,029,000株																										
発行済株式総数	29,507,400																										
授權株式数	118,029,000株																										
発行済株式総数	29,647,052																										
<p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">832,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">187,074</td> </tr> </table>	受取手形	7,642千円	売掛金	832,694	未払金	187,074	<p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,805,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,026,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,046,708</td> </tr> </table>	売掛金	3,805,750千円	未収金	4,026,505	未払金	1,046,708														
受取手形	7,642千円																										
売掛金	832,694																										
未払金	187,074																										
売掛金	3,805,750千円																										
未収金	4,026,505																										
未払金	1,046,708																										
<p>5. 偶発債務</p> <p>リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)らくだ</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ユープロセス</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アーバンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他 10 件</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(株)らくだ	624千円	(有)ユープロセス	268	(有)アーバンエンタープライズ	171	他 10 件	1,137	計	2,201	<p>5. 偶発債務</p> <p>リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ユープロセス</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)らくだ</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アーバンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他 10 件</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(有)ユープロセス	89千円	(株)らくだ	89	(有)アーバンエンタープライズ	42	他 10 件	186	計	408		
(保証先)	(金額)																										
(株)らくだ	624千円																										
(有)ユープロセス	268																										
(有)アーバンエンタープライズ	171																										
他 10 件	1,137																										
計	2,201																										
(保証先)	(金額)																										
(有)ユープロセス	89千円																										
(株)らくだ	89																										
(有)アーバンエンタープライズ	42																										
他 10 件	186																										
計	408																										

注 記 事 項
 (損益計算書関係)

第 11 期 自 平成 9 年 9 月 1 日 至 平成 10 年 8 月 31 日	第 12 期 自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日																												
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固 定 資 産 振 替 高</td> <td style="text-align: right;">54,610千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">104,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,750</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">40,026千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,141</td> </tr> </table>	固 定 資 産 振 替 高	54,610千円	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	104,139	計	158,750	建 物	40,026千円	構 築 物	7,479	工 具 器 具 備 品	3,635	計	51,141	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固 定 資 産 振 替 高</td> <td style="text-align: right;">412,831千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">391,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,054</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">144,183千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,016</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた「事業税」(当期2,212,308千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	固 定 資 産 振 替 高	412,831千円	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	391,222	計	804,054	建 物	144,183千円	構 築 物	5,136	工 具 器 具 備 品	4,695	計	154,016
固 定 資 産 振 替 高	54,610千円																												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	104,139																												
計	158,750																												
建 物	40,026千円																												
構 築 物	7,479																												
工 具 器 具 備 品	3,635																												
計	51,141																												
固 定 資 産 振 替 高	412,831千円																												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	391,222																												
計	804,054																												
建 物	144,183千円																												
構 築 物	5,136																												
工 具 器 具 備 品	4,695																												
計	154,016																												

資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
7,325,209千円	369,951千円	7,695,161千円

(注) 1. 当半期中における資本金の増加の内訳は、次のとおりであります。

イ) 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	88,097千円	22,942株
ロ) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使	281,854	116,710
計	369,951	139,652

2. 当半期末における新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄(発行日)	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
平成13年7月2日満期 第1回無担保新株引受権付社債 (平成9年7月2日)	313,805千円	7,680円	3,840円
平成13年7月23日満期 第2回無担保新株引受権付社債 (平成10年7月23日)	436,289千円	4,830円	2,415円
平成14年4月16日満期 第3回無担保新株引受権付社債 (平成11年4月16日)	2,500,000千円	22,050円	11,025円

資本組入額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。但し、行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合は、当該額面金額を資本に組入れる額といたします。

株式の状況

平成11年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。
	500	29,581,200	65,352		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株式会社光通信	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	株 200	株	株 200	% 0.00	株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株あります。
等	計		200		200	0.00	

(重要な後発事象)

第 11 期 (自 平成 9 年 9 月 1 日) (至 平成 10 年 8 月 31 日)	第 12 期 (自 平成 10 年 9 月 1 日) (至 平成 11 年 8 月 31 日)																																														
<p>平成10年8月21日開催の取締役会決議により、下記のとおり第1回無担保社債を発行しました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 発行年月日</td><td>平成10年9月10日</td></tr><tr><td>2. 発行総額</td><td>25億円</td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>4. 利率</td><td>年2.475%</td></tr><tr><td>5. 償還期限</td><td>平成13年9月10日</td></tr><tr><td>6. 償還価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>7. 資金使途</td><td>借入金返済資金</td></tr></table>	1. 発行年月日	平成10年9月10日	2. 発行総額	25億円	3. 発行価額	額面100円につき100円	4. 利率	年2.475%	5. 償還期限	平成13年9月10日	6. 償還価額	額面100円につき100円	7. 資金使途	借入金返済資金	<p>平成11年8月2日及び平成11年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年9月1日を振込期日とする有償一般募集増資により、新株式を次のとおり発行し、払込は完了しました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 発行新株式数</td><td>額面普通株式</td><td>1,250,000株</td></tr><tr><td>2. 発行価額</td><td>1株につき</td><td>44,363円</td></tr><tr><td>3. 発行価額の総額</td><td></td><td>55,453,750千円</td></tr><tr><td>4. 資本組入額の総額</td><td></td><td>27,727,500千円</td></tr><tr><td>5. 配当起算日</td><td></td><td>平成11年9月1日</td></tr><tr><td>6. 資金の使途</td><td></td><td>設備資金及び運転資金等</td></tr></table> <p>平成11年10月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第3回無担保普通社債を発行しました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 発行年月日</td><td>平成11年10月21日</td></tr><tr><td>2. 発行総額</td><td>30億円</td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>額面100円につき94.383円</td></tr><tr><td>4. 利率</td><td>利息は付さないものとする。</td></tr><tr><td>5. 償還期限</td><td>平成15年4月21日</td></tr><tr><td>6. 償還価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>7. 資金使途</td><td>事業資金</td></tr></table> <p>平成11年10月8日開催の取締役会において、発行総額50億円の第4回100円建普通社債を発行することを決議しました。</p> <p>平成11年10月21日開催の取締役会において、情報機器及び通信機器商品サービスの提供事業を当社会社である株式会社光通信アイ・イーへ、情報通信サービスのアウトバウンドテレマーケティング事業を当社会社である株式会社テレマーケティング・サービス・センターへ、それぞれ平成11年12月1日をもって営業譲渡することを決議しました。</p> <p>また、同時に光通信グループの業務を請け負うアウトソーシング会社として、経理及び総務部門を分社化し、株式会社ビジネスパートナー、情報システム部門を分社化し、株式会社光通信テクノロジーとして平成11年12月1日に新規設立することを決議しました。</p>	1. 発行新株式数	額面普通株式	1,250,000株	2. 発行価額	1株につき	44,363円	3. 発行価額の総額		55,453,750千円	4. 資本組入額の総額		27,727,500千円	5. 配当起算日		平成11年9月1日	6. 資金の使途		設備資金及び運転資金等	1. 発行年月日	平成11年10月21日	2. 発行総額	30億円	3. 発行価額	額面100円につき94.383円	4. 利率	利息は付さないものとする。	5. 償還期限	平成15年4月21日	6. 償還価額	額面100円につき100円	7. 資金使途	事業資金
1. 発行年月日	平成10年9月10日																																														
2. 発行総額	25億円																																														
3. 発行価額	額面100円につき100円																																														
4. 利率	年2.475%																																														
5. 償還期限	平成13年9月10日																																														
6. 償還価額	額面100円につき100円																																														
7. 資金使途	借入金返済資金																																														
1. 発行新株式数	額面普通株式	1,250,000株																																													
2. 発行価額	1株につき	44,363円																																													
3. 発行価額の総額		55,453,750千円																																													
4. 資本組入額の総額		27,727,500千円																																													
5. 配当起算日		平成11年9月1日																																													
6. 資金の使途		設備資金及び運転資金等																																													
1. 発行年月日	平成11年10月21日																																														
2. 発行総額	30億円																																														
3. 発行価額	額面100円につき94.383円																																														
4. 利率	利息は付さないものとする。																																														
5. 償還期限	平成15年4月21日																																														
6. 償還価額	額面100円につき100円																																														
7. 資金使途	事業資金																																														

4 . 事業区分売上高

(単位：百万円)

期 事業区分	当 期		前 期		前期比
	自 平成10年 9月 1日 至 平成11年 8月 31日	金 額	自 平成 9年 9月 1日 至 平成10年 8月 31日	金 額	増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
販売手数料		%		%	
受付コミッション	119,596	46.1	86,835	54.4	32,761
ストックコミッション	12,079	4.7	10,390	6.5	1,688
その他	2,411	0.9	73	0.0	2,338
小 計	134,088	51.7	97,299	60.9	36,788
商品売上					
移動体通信機器	109,038	42.1	50,410	31.6	58,628
O A 機器	14,336	5.5	10,459	6.6	3,876
情報機器その他	1,515	0.6	149	0.1	1,366
小 計	124,890	48.2	61,018	38.3	63,871
工事売上	298	0.1	1,301	0.8	1,002
合 計	259,277	100.0	159,619	100.0	99,658

5. 有価証券の時価等

有価証券に係る時価情報

(単位:百万円)

種 類	第11期 (平成10年8月31日現在)			第12期 (平成11年8月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	1,643	1,670	27	12,686	35,123	22,437
債 券						
そ の 他						
小 計	1,643	1,670	27	12,686	35,123	22,437
固定資産に属するもの						
株 式	954	649	305	4,105	40,018	35,912
債 券						
そ の 他						
小 計	954	649	305	4,105	40,018	35,912
合 計	2,598	2,320	278	16,791	75,141	58,350

(注)

第11期

第12期

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券(国内)

主に東京証券取引所の最終価格

上場有価証券(海外)

主にフランクフルト市場の売買価格

(2) 店頭売買有価証券 (国内)

主に日本証券業協会が公表する売買価格

店頭売買有価証券 (海外)

ナスダック市場の売買価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

追加型公社債投資信託 5,305百万円
普通社債 20

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 4,955
(うち関係会社株式) (1,543)
時価等の算定が困難な外国証券 317
外貨建非上場社債 107
非公募転換社債 25
非公募新株引受権付社債 20
非上場新株引受権 0

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券(国内)

主に東京証券取引所の最終価格

上場有価証券(海外)

主にニューヨーク市場の売買価格

(2) 店頭売買有価証券 (国内)

主に日本証券業協会が公表する売買価格

店頭売買有価証券 (海外)

ナスダック市場の売買価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)

追加型公社債投資信託 9百万円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 9,820
(うち関係会社株式) (4,925)
時価等の算定が困難な外国証券 8,855
外貨建非上場社債 107
非公募転換社債 420
非公募新株引受権付社債 2,936
円貨建劣後債(債権担保証券) 20
非上場新株引受権 2

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

第11期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日)	第12期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 スイスフラン建社債に関する将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的のみ、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来の市場価格の変動による市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引にかかるリスクの内容 為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4. 取引にかかるリスク管理体制 契約締結業務は財務部が、またその管理は経理部が担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引にかかるリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引にかかるリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第11期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日)	第12期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>(注)外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>

7. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。